

Chiba University

看護学教育におけるFDネットワーク および看護学教育研究共同利用拠点の 現状と展望

千葉大学大学院看護学研究科附属看護実践研究指導センター
センター長 北池 正
特任助教 松田 直正



看護学教育研究共同利用拠点 千葉大学大学院看護学研究科附属看護実践研究指導センター

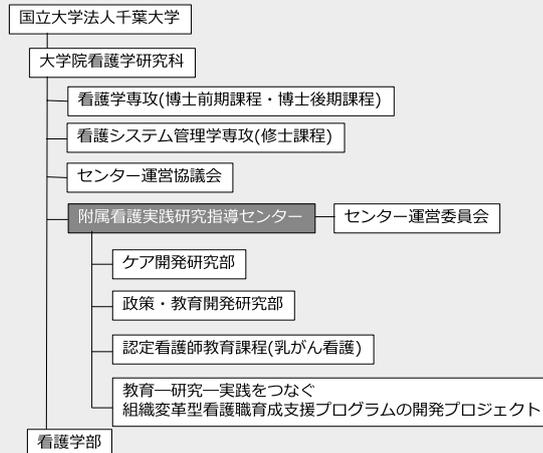
Chiba University

1. 千葉大学看護学部・大学院看護学研究科沿革

昭和50(1975)年	看護学部看護学科が設置された
昭和54(1979)年	大学院看護学研究科看護学専攻修士課程が設置された
昭和57(1982)年	看護学部附属看護実践研究指導センターが設置された
平成 5(1993)年	大学院看護学研究科看護学専攻に博士後期課程が設置された
平成14(2002)年	大学院看護学研究科看護システム管理学専攻 (独立専攻) 修士課程が設置された
平成17(2005)年	センターが日本看護協会より認定看護師教育課程(乳がん看護) として認定された
平成19(2007)年	センターが3研究部から 2研究部(ケア開発研究部、政策・教育開発研究部)に改組された
平成21(2009)年	大学院部局化に伴い、 大学院看護学研究科附属看護実践研究指導センターに改称された
平成22(2010)年	センターが文部科学大臣より看護学教育研究共同利用拠点として 認定された

看護学教育研究共同利用拠点 千葉大学大学院看護学研究科附属看護実践研究指導センター

2. 看護学教育研究共同利用拠点 看護実践研究指導センター組織図



2. 看護実践研究指導センター事業

○ 看護学教育指導者研修

「看護学教育指導者研修」は、看護系大学の臨地実習施設の看護職を対象としています。臨地と大学をつなぐ「組織変革の核となる人材育成」に焦点があります。

期間:平成22(2010)年5月17日[月]～7月30日[金]、および平成23(2011)年3月4日[金]、定員:20名

○ 看護学教育ワークショップ

平成11(1999)年から看護学教育ワークショップを実施しています。本ワークショップは、看護系大学の看護学教育カリキュラムをより充実させることを主な目的として、文部科学省からの委託を受けて行われてきました。平成22(2010)年度は、看護学研究科・センター事業として実施します。

テーマ: 学士課程における看護学教育の卒業時到達目標改訂版の展開

目的: 現在、看護系大学においては保健師・助産師・看護師に共通した看護学の基礎を教授する「学士課程における看護学教育の卒業時到達目標改訂版」の構築が進められています。各大学の理念や教育方法は尊重しながら、看護系大学が共通して備える要件を検討し、「学士課程における看護学教育の卒業時到達目標改訂版」導入に向けての意見を集約し、実現に向けての方略を検討する。

期間:平成22(2010)年10月27日[水]～10月29日[金]、定員:80名

○ 国公立大学病院副看護部長研修

国公立大学病院副看護部長研修は、日本の医療の現状を踏まえて、大学病院の上級看護管理者として自施設の組織変革に向けたビジョンを明確にし、その実現に向けた計画を立案・実施・評価することを通して、上級看護管理者として必要な実践的能力を高め、大学病院の看護の充実を図ることを目的として、平成18(2006)年度より実施しています。

研修は、自施設の組織変革に向けた課題を抽出し、関連情報の分析を通して、実践計画を立案・実施・評価する演習が中心となります。

期間:平成22(2010)年6月21日[月]～6月25日[金]、9月11日[土]～9月15日[水]、平成23(2011)年3月1日[火]～3月2日[水] 定員:25名

○ 国公立大学病院看護管理者研修

大学病院が、その特殊性を踏まえつつ、医療機関としての機能を十分に発揮し社会の期待に応えていくためには、看護師長等看護管理者の体系的な管理能力の開発が重要となります。

本研修は、看護師長等大学病院の看護管理者が、大学病院の特殊性を踏まえつつ看護管理上必要な知識を修得し、体系的な管理能力を高め、大学病院の看護の充実を図ることを目的として開催しています。

期間:平成22(2010)年8月23日[月]～8月25日[水]、9月27日[月]～10月1日[金]、平成23(2011)3月3日[木]

定員:平成22(2010)年8月23日[月]～8月25日[水]のみの受講は50名、全日程の受講は30名

○ 認定看護師教育課程(乳がん看護)

平成17(2005)年、看護実践研究指導センターに乳がん看護認定看護師の教育課程が設置されました。以来、わが国唯一の乳がん看護認定看護師を教育する課程として、100名を超える乳がん看護認定看護師を輩出しています。

期間:平成22(2010)年7月1日[木]～12月27日[月]、定員:25名

Chiba University

2. 看護実践研究指導センター事業

○ 教育—研究—実践をつなぐ
組織変革型看護職育成支援プログラムの開発プロジェクト

平成22年度から取り組んでいる本プロジェクトは、看護学教育の高度化と、看護系大学の急増に伴い、大学教育に相応しい臨地実習施設や実習指導者の確保が困難になってきている背景から、立案に至りました。これらの背景は、看護学生の看護実践能力、及び看護職の次世代育成機能の低下と密接に結び付き、新人看護職の離職の増加→中堅看護師の疲弊→組織崩壊→更なる実習施設・実習指導者の不足という悪循環を招いている恐れがあります。悪循環は組織問題であり、もはや個人レベルの自己研鑽や課題解決ではなく、組織変革を推進できる人材育成支援が必要であり、これらを解決するためのプロジェクトが必要であると考えました。

プロジェクトの概要は、以下の通りです。

事業概要 教育—研究—実践の連携を目指した臨地実習施設の組織変革に取り組む看護職育成支援プログラムを開発する。そのプログラムにより支援を受けた看護職が看護の独自性・専門性を強化し、組織変革を推進することによって、看護の臨床現場の組織問題の解決、看護学教育環境の整備を促進する。

目的 教育—研究—実践の連携を目指した組織変革に取り組む看護職育成支援プログラム開発を通じて、組織変革の核となる人材育成支援を実施し、看護の臨床現場の組織問題の解決、看護学教育環境の整備を促進する。

取組内容

- (1) 看護実践研究の推進
 - ① 看護の独自性・専門性を可視化するリフレクション・フレームワークの開発
 - ② 日本型看護教育—実践連携診断・評価ツールの開発
- (2) 看護職育成支援プログラムの開発
- (3) 組織変革支援型研修事業の実施
- (4) 情報収集・蓄積・発信

看護学教育研究共同利用拠点 千葉大学大学院看護学研究科附属看護実践研究指導センター

Chiba University

2. 看護実践研究指導センター事業

教育—研究—実践をつなぐ組織変革型看護職育成支援プログラムの開発

【背景】
看護学教育の高度化に伴う新たな教育—実践連携へのニーズ
・看護学教育環境(特に臨地実習環境)の変化による看護職次世代育成機能の低下
・新人看護職の離職の増加
・キャリア中期以降の看護職の疲弊による組織の崩壊

【事業】
教育—研究—実践をつなぐ組織変革型看護職育成支援プログラムの開発と研修実施

- ① 看護実践研究
 - 1) 看護の独自性・専門性を可視化するリフレクション・フレームワーク(基礎教育版・継続教育版)の開発
 - 2) 日本型看護教育—実践連携診断・評価ツールの開発
- ② 各組織のニーズに応じた教育—実践連携モデルの構築
- ③ 看護職育成支援プログラムの開発
 - 1) 看護の独自性・専門性を強化するリフレクションプログラム
 - 2) 看護教育—実践連携診断—評価プログラム
 - 3) 看護教育—実践連携のための組織変革支援プログラム(コミュニケーション力強化・マネジメント力強化等)
- ④ 組織変革支援型研修事業の実施
組織変革の核となる人材の育成
 - 1) 対象: 看護教員・臨地実習施設中堅看護職・看護管理者
 - 2) 内容: 各組織のニーズ①に②、③の各プログラムを組み合わせ実施
 - 3) 研修後のフォローアップ
 - ④ 情報収集・蓄積・発信

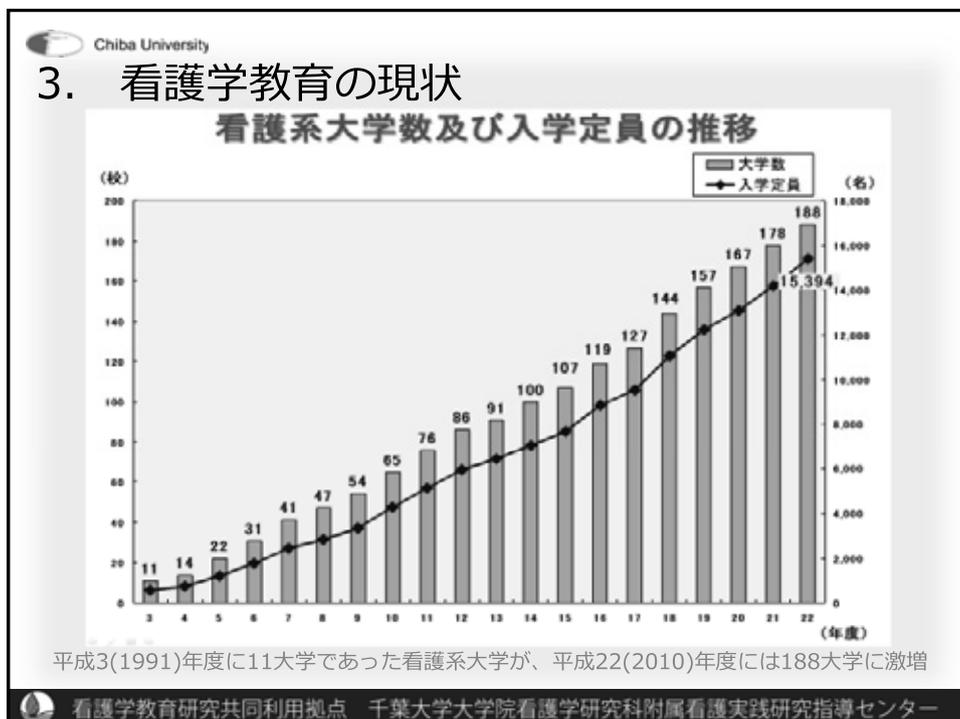
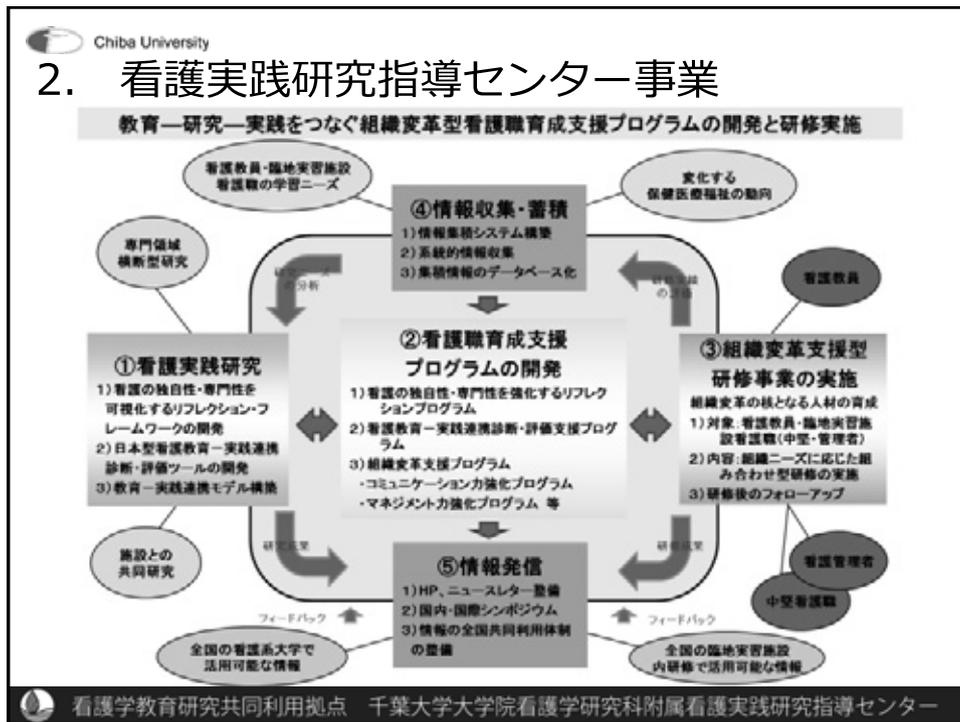
【実施体制】
・看護実践研究指導センター教職員(センター長/教授/准教授/講師/事務職員)、特任スタッフ(研修コーディネイト担当准教授1名/情報収集・分析担当助教1名/研修事務担当補佐員1名)
・大学院看護学研究科看護学専攻・看護システム管理学専攻教員、医学部附属病院看護部の協力
・手塚 特別経費

【効果】
① 学問的効果
・看護の専門性・独自性の可視化・明確化
・日本独自の看護教育—実践連携モデルの確立
② 社会的効果
・看護職不足の解消
・マグネットホスピタルの増加
・提供される看護サービスの質向上
・臨地実習環境の改善
③ 改善効果
・研修事業を通じて得られる全国の継続的な看護実践事例をもとに看護学教育の質の向上

【実績】

1. 文部科学省委託事業(全国の看護職対象の研修)
・看護学教育ワークショップ(看護系大学教員対象)H11~H21まで計11回開催
・看護学教育指導者研修(中堅看護職対象)S60~H21開催、証べ749名参加
・国公私立大病院看護管理者研修(看護管理者対象)S57~H21開催、証べ2,136名参加
2. 研究開発
21世紀COEプログラム「日本文化型看護学の創出—国際発信拠点」による看護の実践知を駆動する専門領域横断的な研究実績

看護学教育研究共同利用拠点 千葉大学大学院看護学研究科附属看護実践研究指導センター



Chiba University

3. 看護学教育の現状

老人看護、介護福祉、地域看護、精神看護、がん看護、慢性疾患看護、感染管理、小児看護、母性看護、手術看護、救急看護、多職種協働

看護・医療の高度化・専門分化、保健医療福祉制度改革に伴い、変化する役割にキャッチアップし、より高度な実践能力を持つ看護教員が求められている

役割の拡大等、看護職に対する社会の期待に対応するとともに、国民の健康増進に資するため、看護を学問として教授できる能力を持つ看護教員が求められている

大学化が進む看護学教育において、看護職としての実務能力と看護を学問として教授する能力の両方を兼ね備えた大学教員の能力の育成・強化に資する全国的な体制を構築することが喫緊の課題

看護学教育研究共同利用拠点 千葉大学大学院看護学研究科附属看護実践研究指導センター

Chiba University

4. 看護学教育におけるFD活動の展望

これまでのFD活動

FD研究会、FD講演会

全国の看護系大学のFD活動は体系的に整理されておらず、試行錯誤を重ねている段階にあり、各大学がバラバラで単発的な講演会の開催等に終始する等、活動内容に偏りがある可能性が非常に高い

看護学教育研究共同利用拠点 千葉大学大学院看護学研究科附属看護実践研究指導センター

Chiba University

4. 看護学教育におけるFD活動の展望

—看護学教育におけるFDマザーマップの開発と大学間共同活用の促進—

これからのFD活動(次年度以降の構想)

国内を6ブロックに分け、基幹校を選定し、FDマザーマップ大学間共同利用システムを整備する

活用ガイドラインを作成し、基幹校を中心にFDマザーマップ活用に向けた職位別研修を実施する

大学化の進展の途上にある東アジア地域の看護教育機関と連携し、FDマザーマップを活用した看護教員の能力開発に向けた我が国の国際貢献の先鞭をつける

6ブロックごとに設置された基幹校が有機的に連携し、FD活動の質を継続的に担保する

大学名	フェーズ	マイクロレベル(個々の教員)			ミドルレベル(教務委員)			マクロレベル(事務職員)		
		目標	方法	評価	目標	方法	評価	目標	方法	評価
基幹校 A 大学	導入(気づく・わかる)フェーズ									
	基本(実践できる)フェーズ									
	応用(開発・報告できる)フェーズ									
	支援(教えられる)フェーズ									
基幹校 B 大学	導入(気づく・わかる)フェーズ									
	基本(実践できる)フェーズ									
	応用(開発・報告できる)フェーズ									
	支援(教えられる)フェーズ									

看護系大学のFD活動が体系的に整理され、過不足が一目瞭然となる

大学間の共同利用が促進され、各ブロックの実態・課題に応じた組織的かつ効率的・効果的なFDプログラムが実施可能となる

FDマザーマップの開発とともに、FD講師をはじめとした人的資源、FDプログラムの教材・資料・成果等資源の蓄積データを検索しやすくした「FDプランニング支援データベース」を構築・公開することで、全国レベルでの利用が可能となる

(FDマップの出典) 国立教育政策研究所FDeR研究会編、大学・短大でFDに携わる人のためのFDマップと利用ガイドライン、2009。(一部改変)

看護学教育研究共同利用拠点 千葉大学大学院看護学研究科附属看護実践研究指導センター

Chiba University

4. 看護学教育におけるFD活動の展望

—看護学教育におけるFDマザーマップの開発と大学間共同活用の促進—

① 専門家会議によって看護系大学教員に求められる能力を、教育・研究・看護実践・マネジメント等の観点から職位別に明らかにする。

② 各看護系大学が現在実施しているFDプログラムに関する実態調査を実施する。

③ 上記②の結果から、各看護系大学の持つFDの企画・実施・評価に関する人的・物的資源の実態を把握するとともに、①と②の比較によって、看護系大学教員の能力をさらに発展させるために強化すべきFDの内容を特定する。

④ 上記①～③の分析結果を踏まえて、看護学教育の特質をふまえたFDマザーマップを開発し、そこに各看護系大学の持つFDに関する人的・物的資源の情報を組み込むことによって、各大学が相互に活用可能なFDの企画・実施・評価支援システムを構築する。
 ※看護学教育におけるFDマザーマップとは?
 看護学教育に携わる大学教員に特化したFDプログラムの体系図のこと。看護学教育分野においては初の取り組みとなる。
 (参考) 国立教育政策研究所FDeR研究会が作成したFDマップの枠組み

レベル	マイクロレベル(個々の教員) 授業・教授法			ミドルレベル(教務委員) カリキュラム・プログラム			マクロレベル(事務職員) 組織的教育開発・教育制度		
	目標	方法	評価	目標	方法	評価	目標	方法	評価
I. 導入(気づく・わかる)									
II. 基本(実践できる)									
III. 応用(開発・報告できる)									
IV. 支援(教えられる)									

(出典) 国立教育政策研究所FDeR研究会編、大学・短大でFDに携わる人のためのFDマップと利用ガイドライン、2009。

⑤ 開発したFDマザーマップを複数大学で試用し、その効果を検証した上で更に洗練させる。

⑥ 全国を6ブロックに分けて基幹校を選定し、FDマザーマップの活用に関する研修を開始する。

看護学教育研究共同利用拠点 千葉大学大学院看護学研究科附属看護実践研究指導センター